

参考資料 2

ケニアの国民意識への影響状況調査

- 本評価においては、結果の有効性を評価する一環として、ケニアの国民が我が国の ODA をどのように認識しているかについて、参考調査としてアンケート調査している。調査の実施は、2005年12月。
- サンプル数： 1,200
- サンプル対象： 18歳以上の男女
- サンプリング： 人口分布を考慮して、各州でのサンプル数を決定した。（下図表）

図表 州別のサンプル数

州名	18歳以上人口(%)	計画したサンプル数
ナイロビ	8.4	101
中部	14.9	179
ニャンザ	14.9	179
リフトバレー	23.4	281
東部	17.0	204
西部	10.6	132
海岸部	8.4	103
北東部	2.4	29
計	100	1,200

- 回答者の属性： 下図表の通り。

図表 回答者の属性

年齢	男女	教育レベル
・18-24歳： 16.0%	・男性： 54.6%	・初等教育： 14.5%
・25-34歳： 34.0%	・女性： 45.4%	・中等教育： 39.3%
・35-44歳： 28.0%		・短大： 35.0%
・45-54歳： 14.0%		・大学： 11.2%
・55歳-： 8.0%		

- 回答者の教育レベルから判断して、ケニアの一般国民とは言い難いが、ケニア国民の意識の一端を知る情報として、本アンケートの調査結果を使用している。